

リモートをキーワードに 通訳センター「Rebase東京」を開設



“リモート”をキーワードにした通訳センターとして5月にオープンした「Rebase東京」

特許申請の独自技術で遠隔同通システムを大幅革新

同時通訳システムを提供する企業として知られる(株)放送サービスセンターは、東京都新宿区四谷にある本社内に2020年5月18日、通訳センター「Rebase（リベース）東京」をオープンさせた。Rebase東京は、通訳者ファーストをコンセプトに考えたリモート通訳センターで、施設内には通訳ブースだけでなく、打ち合わせや休憩スペースなども併設されている。このリモート通訳拠点には、遠隔同時通訳におけるオペレーションをより快適に行うため、面倒な機材の設定やオペレーションをはじめ、クライアントの要望に応じた音声や映像の設定、会議・イベント中のトラブルなどにも対応できる環境が整えられている。

放送サービスセンターは1964年創業で、創立55年を迎える老舗企業である。同社の始まりは都内ホテルの音響照明システムの運用で、その後1970年に提供を開始した同時通訳システムが現在の同社のメイン事業となっている。これまでの主な同時通訳業務としては、東京サミット（主要先進国首脳会議）、APEC（アジア太平洋経済協力会議）、長野オリンピック、北海道洞爺湖サミット、APEC JAPAN（アジア太平洋経済協力会議）、IMF（国際通貨基金）、G7伊勢志摩サミット、G20サミット「金融・世界経済に関する首脳会合」など、各種会議や国際大会を数多く扱っている。

本誌では、放送サービスセンターの

南崎康貴社長に、Rebase東京の開設により今後の同時通訳業務がどのように変化するかなども含め話をお聞きした。南崎社長は昭和50年生まれの40代で同社三代目の社長となる。

同時通訳の革新をめざす リモート通訳の拠点

—— Rebase東京のオープンから5ヶ月近く経ちましたが、この通訳センターにはどのような役割があるんですか？

南崎 通訳センターとしてリモートを

キーワードにオープンしたのがRebase東京です。当社は同時通訳を業務の主軸にしていますが、これまでの同時通訳は、会場の中に通訳ブースを設営し、通訳者に来ていただく。赤外線レーザーなどで通訳音声を送るスタイルが一般的でした。Rebase東京では、インターネット経由で通訳者の音声を会場内へ送ります。つまり、会場内の音声をRebase東京で受けて受信し、通訳者が同時通訳した音声を会場に送るというシステムです。



—— ということは、会場が遠隔地だとしてもインターネットに繋がる環境さえあれば対応可能だということですね。

南崎 その通りです。従来ですと地方で会議が開催される場合、通訳者は東京にお住まいの方が多く、移動に時間と労力を費やし、対応いただいていた。本番の前日に前乗り、当日本番対応後、東京へ戻るというスタイルです。そうなりますと時間的な拘束も多くなり、移動にかかる経費も発生します。しかし、この通訳センターを利用すれば、東京に居ながらにして、会場が北海道、福岡や沖縄、さらに海外にも対応できます。

—— 会場にブースを設営する必要もないのでコストを抑えることが可能になりますね。

南崎 映像と音声を安定的に繋げるためのソフトウェアを現地に持って行く必要はあります。また、赤外線やパナガイドなどのレーザーは会場に用意しなければなりません。それでも従来に比べると大幅なコストダウンを実現します。

—— Rebase東京は、コロナ感染拡大に対応するために開設したんですか？

南崎 この施設は、コロナが発生する前から計画していました。リモートでの通訳センターは5～6年前から構想し、実際には東京五輪開催に合わせて開設していく予定でしたが、コロナ感

染が拡大し五輪も延期になったので、ターゲットを変更し、一般的に対応可能なシステムとして利用できるよう展開することにしました。

—— 広さもそこそこある。リモート通訳業務としてはゆとりのスペースですね。

南崎 Rebase東京は、ウェブセミナーなどでもご利用頂けます。壁に画像を投影したりホワイトボードとして文字を書くことも可能です。その他、20人規模のセミナールームとして、同時通訳対応のセミナーも開催可能です。Rebase東京をリモート通訳センターとしてだけでなくいろいろな形でご利用頂き、今後どのようなニーズがあるかを運営しながら探っていきたいと考えています。

また、全国のコンベンション施設や国際会議場をRebase東京と接続し、リモート通訳のサービス展開も考えています。

—— 現在、2つの通訳ブースが設置されていますが…。

南崎 ブースさえ増やせば多言語の対応も可能です。システム自体は32言語まで対応できます。

リモート通訳システムのソフトウェアを独自開発

—— さきほどソフトウェアの話が出

ましたが、リモートでの同時通訳には専用のソフトウェアが必要なんですか？

南崎 遠隔同時通訳システム Remote Simultaneous Interpretation (RSI) はISOで規格化され、世界的に標準化されています。世界にはそれに準じたソフトウェアが数多くあり、今回のコロナ感染拡大によってRSIのニーズは一気に広まりを見せています。

ただ、日本はガラパゴス的なところがあり、従来のソフトウェアではもの足りない部分がありました。そこで我々は、同時通訳専門会社として独自のソフトウェアを開発しました。それが、次世代型リモート通訳システム「Recot (リコット)」です。Recotは、特許申請技術「ZELT」を基本にユーザー目線で開発し、専任のエンジニアがサポートするシステムです。従来のリモート通訳が抱えていた「通信リスク」「オペレーター不在」の不安を解消しました。オペレーターが介在することで通訳者のケア、トラブル発生時にはバックアップができるソフトウェアになっています。従来のシステムと一線を画すものだと思っています。

—— オペレーションをエンジニアがサポートしてくれるのは安心感がある。

南崎 創業から50年以上蓄積、継承されているオペレーションスキルとノウハウを持つCDエンジニア（同時通訳、リモート通訳に精通したエンジニア）がサポートする体制をとっていま



豊富な経験を持つエンジニアが遠隔同通をサポート

す。2020年3月度のG7首脳テレビ会議をはじめ、G20首脳テレビ会議、2019年のG20や伊勢志摩サミットなど国際会議を中心に年間2000件以上の豊富な対応経験を持つエンジニアがしっかりサポートする遠隔同通がRecotです。

—— ネット経由だと、どうしても回線切断などのリスクがあると思います。が…。

南崎 Recotは、通信の最適化・瞬断防止処理を並行して行う技術ZELT（特許出願中）を搭載しています。それにより、最大8回線の同時接続が可能です。インターネット接続は通常1回線しか通信を接続できません。ZELTは複数回線を繋げられます。どれかが何らか



Rebase東京内に設置された通訳ブース（上）とリモートでの通訳業務（下）。Rebase東京は遠隔同通システムの拠点として展開している

の問題で切断されても残った回線が利用できる。なので表面上は途切れたことに全く気がつきません。回線数を増やせば増やすほどバックアップ回線が増えるので、安定化できます。それを搭載しているのがRecotというシステムです。

Recotには大きな長所が数々ありますが、そのひとつにWi-Fi経由で音声を送信する機能もあります。事前に自分のスマホに「Recolis」というアプリケーションをインストールしておけばお手持ちのスマホがレシーバーになります。

—— 自分のスマホがレシーバーになるのは画期的ですね。レシーバーのレンタル費用も抑えられます。

南崎 Recolisアプリは、最大でスマホ1000台まで接続可能です。さらに、スマホにアプリが入れない場合、PCで音声を受信することも可能です。

世界のニュースを提供 自然派の三代目社長

—— 放送サービスセンターという社名の由来を教えてください。

南崎 当社の創立は前回の東京オリンピックが開催された1964年です。創業者である私の祖父はNHKの技師でした。世界各国の海外ラジオニュースをホテルに提供するサービスをはじめたことが会社の始まりと聞いています。オリンピックで世界中から集まった人々が宿泊したホテルで自国のニュースが聞ける。そのような事業内容から“放送サービス”を社名にしたんです。

その後、ホテルの音響設備などの常駐業務を開始し、ホテルを会場にした国際会議が行われるようになったことで、同時通訳の仕事も始めたわけです。



自分のスマホにRecot対応アプリ「Recolis」をインストールすればスマホがそのままレシーバーとして利用できる。最大でスマホ1000台までの接続が可能だ

二代目社長、私の父親で現在の会長が、国際会議だけでなく一般企業やセミナーなどにも対応できる同時通訳業務を事業化してきました。

—— そうすると社長は三代目ということになるわけですね。

南崎 そうなります。社長に就任したのは昨年、2019年5月です。その時は、まさか、このような状況（コロナ感染拡大）になるとは思ってもいませんでした。

—— もともとこの会社に就職されたわけですか？

南崎 私は、まったくの畑違いの仕事をしていました。埼玉県の高槻でラフティングとカヌーのインストラクターをやりながら自由気ままな生活を送っていたんです。フリーターをしながら自然とふれあいたいと思いバックパッカーで旅をしていて高槻に行き着いた、という感じです。

—— それがなぜ現在の仕事に就いたんでしょうか？

南崎 当初は学生時代に、長野オリンピックで人が足りないからとこの会社でアルバイトをしたことが業界に触れた始まりです。

暫くして創業者の祖父が他界し、ほぼ同時にリーマンショックなどがあり会社の業績も悪化しました。そこで、会

社を立て直したいとこの仕事をはじめたんですが、業績がよくなったらまた長瀬に戻ろうと常々思っていました。(笑)

会社に入ったきっかけは気軽な感じですが、洞爺湖サミットなどに携わることで、この仕事の面白さを実感しました。自然とは違うピリッとした緊張感や達成感は悪くないと、そのまま会社に残り今に至ります。

コロナでスピード変革 遠隔同通業務を軸に

—— 社長になって、そしてコロナが発生して、世の中が変化してきています。コロナ終息後は元に戻ると考えられますか？

南崎 100%元に戻るのではなく新しいスタンダードが確立されると思っています。その新しいスタンダードの下でオンラインでの同時通訳はこれからさらに発展、拡大していくと確信しています。今後は、リアル、オンライン、そして両方に対応したハイブリッド、という3本の柱になるのではないのでしょうか。

当社としても、55年という経験だけにしがみつ়くのではなく、オンラインを今後どのように展開していくかが重要だと考えています。もともと、オンラインに対応した独自のソフトウェアを開発するきっかけは、それまでハード面を海外製に頼っていた分、ランニングコストがかかりますし、新機種が出ればその投資額も大きいものがありましたので、コストを抑え、よりよいものを提供していきたいという想いが強くありました。ソフトウェアならランニングコストはアップデートにかかる少ない費用だけで済みます。コストが浮いた分をリモートの進化に対応する技術開発に充てるのがベストだと思っています。もしこの先、元のリアルな状況に戻ったとしてもこれまでの蓄積した経験があるのでその点における不安はありません。

—— リアルからオンラインへの変革



リモート同通ソフトをシステム化して今後は事業を展開する、と語る南崎康貴社長

には社内的なコンセンサスも必要ですよ。ね。

南崎 現在78名の社員がいます。今の若い社員は頭も柔らかいし柔軟性もあります。新しいものを吸収していく能力も高い、頼みの綱になる社員が多いのは本当にありがたいと思っています。

今、このような(コロナ渦)非常事態を前向きに捉えるなら、変革するチャンスであると考えています。ベテランと若手の社員たちがそれぞれの強味を合わせ、本来なら2~3年かかる事業も1年以内の実現できると信じています。

—— 会議やセミナーなどがのきなみ延期や中止になっている現状での業績はどうですか？

南崎 現状の業績は決して良いとは言えません。しかし、だからこそ新しいことへ積極的に取り組むチャンスだとも考えています。遠隔同時通訳システムを新しい基幹事業として打ち出していくことで、この危機は乗り越えられると思っています。

—— 今後の経営方針について教えてください。

南崎 これまでは決まった日時、内容の運用業務に取り組んでいくことが主軸でしたが、リモート同時通訳ソフトRecotをシステム化し積極的に提案することが可能となりました。全国のMICE施設だけでなく、官庁施設、病院などへのシステム販売。また、システムを利用した常駐業務から従来の現場運用の提供などといった事業展開を考えています。

新しいシステムの販売展開は、正直まだ経験不足ですが、私が社長に就任したときに、販売分野に精通している方に外部取締役に入ってもらうことができましたので、そういった点でも大変心強く、楽しみでもあります。社員と共に“いい会社にする”ことを目標に取り組んでいきたいと考えています。

—— Rebase東京がオンライン同時通訳の拠点としてさらに注目されていくことに期待しています。本日はありがとうございました。

(於久田)